



平成20年10月27日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 兼 CFO 尾高 宏
(TEL. 045-444-5232)

株式会社ケンウッドの平成21年3月期中間決算短信に関するお知らせ

平成20年10月1日付で株式移転によりJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の完全子会社となり、平成20年9月25日付で上場廃止となりました株式会社ケンウッドの平成21年3月期中間決算短信を、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

【ご参考】

平成 21年 3月期 中間決算短信

平成 20年 10月 27日

会社名 株式会社ケンウッド
 U R L http://www.kenwood.co.jp/
 代表者 役職名 代表取締役社長 兼 CEO 氏名 塩畑 一男
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼 CFO 氏名 坂本 隆義 TEL (042) 646 - 6724
 半期報告書提出予定日 平成 20年 12月 24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 9月中間期の連結業績 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 20年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 9月中間期	80,090	△ 6.5	1,547	△ 40.8	1,108	△ 29.9	74	△ 93.8
19年 9月中間期	85,635	4.9	2,615	△ 17.9	1,580	△ 15.8	1,209	△ 3.5
20年 3月期	165,262	—	6,259	—	3,876	—	3,181	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年 9月中間期	0.20	—
19年 9月中間期	3.30	—
20年 3月期	8.67	—

(参考) 持分法投資損益 20年 9月中間期 △ 143 百万円 19年 9月中間期 — 百万円 20年 3月期 △ 147 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 9月中間期	115,350	25,351	22.0	69.11
19年 9月中間期	134,691	34,643	25.7	94.42
20年 3月期	126,088	29,925	23.7	81.57

(参考) 自己資本 20年 9月中間期 25,351 百万円 19年 9月中間期 34,643 百万円 20年 3月期 29,925 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 9月中間期	6,324	△ 1,832	△ 3,318	15,853
19年 9月中間期	3,529	△ 31,380	28,922	18,236
20年 3月期	6,784	△ 34,589	26,565	14,952

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年 3月期	—	2.00	2.00
21年 3月期	2.00	—	2.00
21年 3月期(予想)	2.00	—	—

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年9月中間期	366,805,129株	19年9月中間期	367,524,995株	20年3月期	367,524,995株
②期末自己株式数	20年9月中間期	—	19年9月中間期	629,464株	20年3月期	651,742株

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期の世界経済は、米国に端を発した金融不安の影響により、世界的に景気の減速感が強まっています。

日本においても、原油や原材料価格の高騰に加えて、後半は金融不安が実体経済にも影響をはじめ、円高の進行もあって、景気の減速感が強まりました。

こうした状況の下、当中間期におけるケンウッド（以下「当社」）の業績は、前年同期に比べて為替レートが円高で推移した影響が大きく、減収減益となりましたが、為替の影響を除いたベースでは、売上高は若干の減収にとどまり、営業利益は増益となりました。

また、従来予想に対しては、カーエレクトロニクス事業が好調に推移したことから、全社売上高は従来予想を上回りました。一方、損益面では、当第 2 四半期後半の急激な市況悪化による収益の低下に対して講じた収益改善策が営業利益には結びつかず、さらに、海外子会社の収益の一部が営業外収益に計上されたことなどもあり、全社営業利益は従来予想を下回りましたが、経常利益および中間純利益は従来予想を上回りました。

前中間期の会計処理に使用した為替レートは米ドル：115 円、ユーロ：163 円でしたが、当中間期の会計処理に使用した為替レートは、第 1 四半期が米ドル：約 105 円、ユーロ：約 163 円、第 2 四半期が米ドル：約 108 円、ユーロ：約 162 円でした。

なお、当社では、前期まで在外連結子会社等の外貨建の収益および費用を期初から通算して各期末（連結決算日）の為替レートで円貨に換算していましたが、在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて財務諸表に反映させるため、当期より当該期中の平均為替レートで円貨に換算する会計方針に変更いたしました。参考までに、これは、経営統合を実施した日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）と同様の会計方針です。

2. 連結業績

* 売上高

当中間期の売上高は、カーエレクトロニクス事業が市販分野を中心に堅調に推移しましたが、コミュニケーションズ事業の携帯電話機販売分野が低調だったことに加え、前年同期に比べて為替レートが円高で推移した影響が約 38 億円の減収要因となったことから、前年同期比で約 55 億円減（6.5%減収）の 800 億 90 百万円となりました。

なお、為替の影響を除いたベースでは、携帯電話機販売分野の売上減少が影響し、前年同期比で 2.1%の減収となりました。

* 営業利益

当中間期の営業利益は、前年同期に比べて為替レートが円高で推移した影響が約 12 億円の減収要因となったことに加え、会計基準の変更により前中間期は営業外費用として計上したたな卸資産廃棄損を当中間期は営業費用として計上したことが約 4 億円の減収要因となりました。しかし、カーエレクトロニクス事業の損益が市販分野の好調と OEM 分野におけるコスト構造改革によって改善したことから、前年同期比で約 11 億円減（40.8%減益）にとどまる 15 億 47 百万円となりました。

なお、為替の影響を除いたベースでは、カーエレクトロニクス事業が黒字転換し、前年同期比で 5.3%の増益となりました。

* 経常利益

当中間期の経常利益は、営業外収益の増加と営業外費用の減少が営業利益減少の影響を一部補い、前年同期比で約 5 億円減（29.9%減益）にとどまる 11 億 8 百万円となりました。

* 中間純利益

当中間期の純利益は、経常利益の減少に加え、新しい会計基準の導入にともなうたな卸資産の評価方法を変更し、当第 1 四半期にたな卸資産評価損約 7 億円を特別損失に計上したことや、本年 4 月 15 日付で発表いたしましたカーエレクトロニクス事業 OEM 分野の構造改革の一環として発生した特別退職金約 3 億円を特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益を計上したことにより、前年同期比で約 11 億円減（93.8%減益）にとどまる 74 百万円となりました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		20 年 3 月期 中間期	21 年 3 月期 中間期	前年同期比	
カーエレクトロニクス事業	売上高	47,441	45,618	△1,823	△3.8%
	営業利益	△691	△314	+377	—
コミュニケーションズ事業	売上高	33,022	29,606	△3,416	△10.3%
	営業利益	3,970	2,583	△1,387	△34.9%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	3,885	3,673	△212	△5.4%
	営業利益	△698	△709	△11	—
その他	売上高	1,287	1,193	△94	△7.3%
	営業利益	34	△12	△46	—
合計	売上高	85,635	80,090	△5,545	△6.5%
	営業利益	2,615	1,547	△1,068	△40.8%
	経常利益	1,580	1,108	△472	△29.9%
	中間純利益	1,209	74	△1,135	△93.8%

***カーエレクトロニクス事業**

売上面では、PND*最大手 Garmin Ltd との独占販売協定に基づく AV 一体型カーナビゲーションシステムの販売が海外市場を中心に大きく伸びたことに加え、カーオーディオも米州、欧州、日本の主要市場でマーケットシェアを拡大し、販売が好調に推移したことから、市販分野の売上は円高の影響を吸収して前年同期並みの水準となりました。一方、自動車販売の低迷や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷にともなって OEM 分野の事業構造改革を進めた影響から、事業全体の売上高は前年同期実績を若干下回りました。

損益面では、市販分野の収益が円高の影響を吸収して前年同期実績を上回ったことに加え、OEM 分野の損益がコスト構造改革によって改善したことから、事業全体でも前年同期実績を上回りました。

なお、為替の影響を除いたベースでは、売上高は前年同期並みとなり、営業利益は前年同期実績を大きく上回り、黒字転換いたしました。

* PND Portable/Personal Navigation Device (ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス)

***コミュニケーションズ事業**

売上面では、原油価格の高騰にともなって米国の鉄道輸送が増加しており、米国の鉄道会社向け無線機器市場で高いシェアを有する当社の売上が伸長したことから、主力の無線機器分野の売上は円高の影響を吸収して前年同期並みの水準となりました。しかしながら、携帯電話機販売分野が新製品発売直前の買い控えや市場低迷の影響を受けたことから、前年同期実績を大きく下回りました。

損益面では、円高の影響を大きく受けたことに加え、携帯電話機販売分野の売上減少や無線機器分野における戦略投資の影響もあったことから、前年同期実績を大きく下回りました。

しかしながら、為替の影響を除いたベースでは、無線機器分野の売上が伸長し、携帯電話機販売分野の売上減少の一部を補いました。また、収益面では、戦略投資の影響を除けば無線機器分野の営業利益は前年同期並みとなりました。

***ホームエレクトロニクス事業**

売上面では、ラインアップを拡充した高付加価値製品が堅調に推移したことから、市場縮小が続く中でも前年同期並みの水準となりました。

一方、損益面では、高付加価値型事業構造への転換を進めた成果が顕在化しましたが、市場環境の悪化がそれを相殺し、前年同期並みの損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産に関する分析

当中間期末の総資産は、売掛金およびたな卸資産などの減少に加え、前期末に比べて投資有価証券の時価が減少したことから、前期末比で約 107 億円減の 1,153 億 50 百万円となりました。

純資産の部では、当中間純利益の計上による増加はあったものの、前期剰余金の配当を実施したことによる利益剰余金の減少や、前期末に比べて投資有価証券の時価が下落したことによるその他有価証券評価差額金の減少により、純資産は前期末比で約 46 億円減の 253 億 51 百万円となりました。

また、これらを受けて、自己資本比率は前期末比で 1.7%（ポイント）減少し 22.0%となりました。

負債の部では、前期に金融機関から調達した短期借入金の一部を返済したことから、有利子負債は前期末比で約 26 億円減の 488 億 2 百万円となり、ネットデットも前期末比で約 35 億円減の 329 億 18 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローに関する分析

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務は減少したものの、売上債権およびたな卸資産の減少などによって必要運転資金が減少したことなどから、63 億円 24 百万円の収入となりました。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより、18 億 32 百万円の支出となりました。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期剰余金の配当の支払いや金融機関からの短期借入金の返済を行ったことから、33 億 18 百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17 年 3 月期 中間期	18 年 3 月期 中間期	19 年 3 月期 中間期	20 年 3 月期 中間期	21 年 3 月期 中間期
自己資本比率(%)	26.1	29.2	36.0	25.7	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	74.4	78.0	44.1	25.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.22	20.25	13.92	10.99

(算定方法)

- ・自己資本比率＝純資産÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注)

- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。また現金及び預金は、連結貸借対照表の「現金及び預金」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定してまいりました。

この方針に基づいて、当期は、ビクターとの経営統合に先立ち、平成 20 年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当として、平成 20 年 3 月期の年間配当と同額にあたる一株当たり 2 円の中間配当を期初の予定どおり実施することを、本年 9 月 30 日開催の当社取締役会で決議いたしました。

なお、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「JVC・ケンウッド・HD」）でも、同様の方針で剰余金の配当およびその他処分などを決定していくことを基本としておりますが、新しい連結企業体として、経営統合による新しい企業存続基盤の構築やシナジー効果の実現など企業価値の拡大・創造に向けた取り組みに集中するため、期末配当は見送らせていただく予定です。

詳細は、平成 20 年 10 月 1 日付の「平成 21 年 3 月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

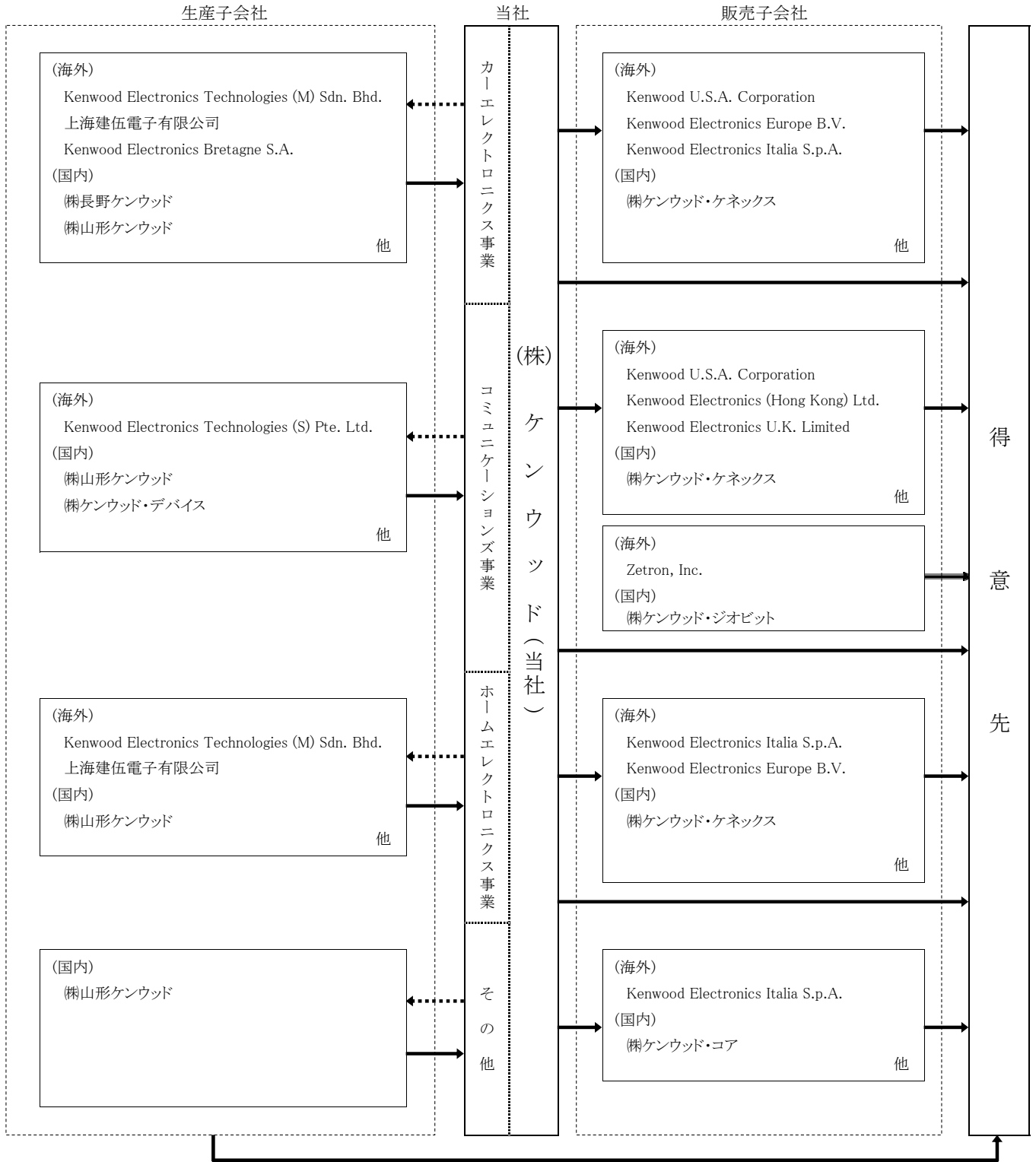
(4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

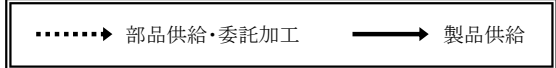
当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社46社(平成 20年9月30日現在)により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、及びホームエレクトロニクス関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいます。当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りです。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Europe B.V. Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド Kenwood Electronics Bretagne S.A.
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、無線通信指令・管制システム、無線ネットワークシステム、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. Zetron, Inc. Kenwood Electronics U.K. Limited (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (株)山形ケンウッド 上海建伍電子有限公司
その他 非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド



その他子会社及び関連会社

- ㈱ケンウッド・サービス
- ㈱ケンウッド・アドミ
- ㈱ケンウッド・パーソネル
- 他



3. 経営方針

当社とビクター（以下「両社」）は、平成 20 年 10 月 1 日付で、株式移転の方法により共同持株会社である JVC・ケンウッド・HD を設立し、経営統合を実施いたしました。これにともない、JVC・ケンウッド・HD は、同日付で、東京証券取引所市場第一部に上場し、非上場の事業会社となった両社の株式を 100% 保有する完全親会社となりました。

また、両社最大の共通事業であり、この経営統合でもっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業でのシナジーの早期最大化をはかるため、同日付で、会社分割（簡易吸収分割）により両社のカーエレクトロニクス事業に関する権利義務の一部および両社子会社株式等の管理事業に関する権利義務の一部を、両社の合弁会社「J&K テクノロジーズ株式会社」（以下「J&K テクノロジーズ」）に承継させました。これにより、J&K テクノロジーズの業容は共同技術開発から全面的な開発・設計・調達・生産へと拡大し、両社のカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社 6 社は J&K テクノロジーズの子会社となりました。

以上により JVC・ケンウッドグループは、共同持株会社である JVC・ケンウッド・HD と、両社に J&K テクノロジーズを加えた 3 つの事業会社からなるグループ構造となり、新たなスタートを切りました。今後は、これまで両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち残ることができる新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化をはかるとともに、経営統合によるシナジー効果を加えて、企業価値を拡大・創造し、世界をリードする専門メーカーとしての地位確立をめざしてまいります。

詳細は、平成 20 年 10 月 1 日付の「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ」をご覧ください。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成19年9月30日		平成20年9月30日		平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	18,276		15,883		14,988	
2 受取手形及び売掛金	28,138		24,384		28,467	
3 たな卸資産	28,003		24,289		27,119	
4 前払費用	850		937		810	
5 繰延税金資産	465		1,115		529	
6 その他	4,040		4,451		4,486	
7 貸倒引当金	△ 763		△ 579		△ 583	
流動資産合計	79,010	58.6	70,482	61.1	75,818	60.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	16,956		16,763		16,753	
2 機械装置及び運搬具	20,515		19,335		19,525	
3 工具器具及び備品	14,154		14,152		13,738	
4 土地	9,437		9,194		9,414	
5 建設仮勘定	60		8		—	
計	61,124		59,453		59,431	
減価償却累計額	△ 40,314		△ 40,033		△ 39,522	
有形固定資産合計	20,810	15.5	19,420	16.8	19,908	15.8
(2) 無形固定資産						
1 のれん	3,942		5,787		6,009	
2 ソフトウェア	5,942		5,382		5,654	
3 その他	3,655		1,184		1,299	
無形固定資産合計	13,539	10.1	12,354	10.7	12,963	10.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	19,056		11,250		15,947	
2 繰延税金資産	831		383		379	
3 その他	1,506		1,511		1,129	
4 貸倒引当金	△ 82		△ 52		△ 59	
投資その他の資産合計	21,311	15.8	13,092	11.4	17,397	13.8
固定資産合計	55,661	41.4	44,867	38.9	50,269	39.9
III 繰延資産						
1 新株発行費用	18		—		—	
2 株式交付費用	—		0		0	
繰延資産合計	18	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	134,691	100.0	115,350	100.0	126,088	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成19年9月30日		平成20年9月30日		平成20年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	16,642		12,330		15,675	
2 短期借入金	33,844		48,802		31,420	
3 未払金	6,681		5,809		6,899	
4 未払法人税等	740		874		569	
5 未払費用	7,872		7,560		7,655	
6 繰延税金負債	2		—		—	
7 その他	1,604		2,371		1,611	
流動負債合計	67,388	50.0	77,749	67.4	63,831	50.6
II 固定負債						
1 長期借入金	20,000		—		20,000	
2 再評価に係る繰延税金負債	2,027		2,027		2,027	
3 繰延税金負債	809		209		364	
4 退職給付引当金	9,519		9,814		9,622	
5 その他	302		198		316	
固定負債合計	32,659	24.3	12,249	10.6	32,331	25.7
負債合計	100,048	74.3	89,999	78.0	96,162	76.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	11,059	8.2	11,059	9.6	11,059	8.8
2 資本剰余金	13,373	9.9	13,248	11.5	13,373	10.6
3 利益剰余金	19,572	14.6	20,778	18.0	21,534	17.1
4 自己株式	△ 115	△ 0.1	—	—	△ 118	△ 0.1
株主資本合計	43,889	32.6	45,086	39.1	45,848	36.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	△ 3,989	△ 3.0	△ 10,753	△ 9.3	△ 7,319	△ 5.8
2 土地再評価差額金	2,954	2.2	2,954	2.6	2,954	2.3
3 為替換算調整勘定	△ 8,211	△ 6.1	△ 11,935	△ 10.4	△ 11,558	△ 9.2
評価・換算差額等合計	△ 9,246	△ 6.9	△ 19,734	△ 17.1	△ 15,923	△ 12.7
純資産合計	34,643	25.7	25,351	22.0	29,925	23.7
負債純資産合計	134,691	100.0	115,350	100.0	126,088	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	85,635	100.0	80,090	100.0	165,262	100.0
II 売上原価	63,750	74.4	59,812	74.7	122,634	74.2
売上総利益	21,884	25.6	20,277	25.3	42,628	25.8
III 販売費及び一般管理費	19,269	22.5	18,729	23.4	36,368	22.0
営業利益	2,615	3.1	1,547	1.9	6,259	3.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	132		78		258	
2 受取配当金	20		29		34	
3 その他の営業外収益	508		797		823	
営業外収益合計	661	0.8	905	1.1	1,116	0.6
V 営業外費用						
1 支払利息	335		472		800	
2 その他の営業外費用	1,360		873		2,698	
営業外費用合計	1,696	2.0	1,345	1.6	3,498	2.1
経常利益	1,580	1.9	1,108	1.4	3,876	2.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	36		1		53	
2 貸倒引当金戻入益	38		1		33	
3 投資有価証券売却益	16		372		472	
特別利益合計	91	0.1	375	0.5	560	0.4
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損	44		99		46	
2 固定資産売却損	3		1		7	
3 固定資産除却損	88		19		310	
4 たな卸資産評価損	—		740		—	
5 特別退職金	—		308		—	
特別損失合計	135	0.2	1,170	1.5	363	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,536	1.8	313	0.4	4,072	2.5
法人税、住民税及び事業税	496	0.6	775	1.0	806	0.5
法人税等調整額	△ 170	△ 0.2	△ 537	△ 0.7	84	0.1
中間(当期)純利益	1,209	1.4	74	0.1	3,181	1.9

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,059	13,373	19,096	△ 105	43,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 733		△ 733
中間純利益			1,209		1,209
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	475	△ 9	465
平成19年9月30日残高	11,059	13,373	19,572	△ 115	43,889

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	△ 8,480	△ 4,358	39,066
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 733
中間純利益						1,209
自己株式の取得						△ 9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 5,086	△ 71	—	268	△ 4,888	△ 4,888
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 5,086	△ 71	—	268	△ 4,888	△ 4,422
平成19年9月30日残高	△ 3,989	—	2,954	△ 8,211	△ 9,246	34,643

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	11,059	13,373	21,534	△ 118	45,848
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 733		△ 733
中間純利益			74		74
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の消却		△ 125		125	—
実務対応報告第18号の適用等に 伴う利益剰余金の減少高			△ 96		△ 96
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 125	△ 755	118	△ 762
平成20年9月30日残高	11,059	13,248	20,778	—	45,086

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	△ 7,319	2,954	△ 11,558	△ 15,923	29,925
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 733
中間純利益					74
自己株式の取得					△ 6
自己株式の消却					—
実務対応報告第18号の適用等に 伴う利益剰余金の減少高					△ 96
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 3,433	—	△ 377	△ 3,811	△ 3,811
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,433	—	△ 377	△ 3,811	△ 4,574
平成20年9月30日残高	△ 10,753	2,954	△ 11,935	△ 19,734	25,351

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	11,059	13,373	19,096	△ 105	43,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 733		△ 733
当期純利益			3,181		3,181
自己株式の取得				△ 13	△ 13
従業員福利奨励基金の積立			△ 9		△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,437	△ 13	2,424
平成20年3月31日残高	11,059	13,373	21,534	△ 118	45,848

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,096	71	2,954	△ 8,480	△ 4,358	39,066
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 733
当期純利益						3,181
自己株式の取得						△ 13
従業員福利奨励基金の積立						△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 8,416	△ 71	—	△ 3,077	△ 11,565	△ 11,565
連結会計年度中の変動額合計	△ 8,416	△ 71	—	△ 3,077	△ 11,565	△ 9,140
平成20年3月31日残高	△ 7,319	—	2,954	△ 11,558	△ 15,923	29,925

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,536	313	4,072
2. 減価償却費	3,588	3,203	6,896
3. のれん償却額	140	202	394
4. 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2	2	△ 142
5. 退職給付引当金の増加額	122	144	12
6. 受取利息及び受取配当金	△ 153	△ 108	△ 292
7. 支払利息	335	472	800
8. 投資有価証券等売却益	△ 16	△ 372	△ 472
9. 投資有価証券評価損	44	99	46
10. 持分法による投資損失	—	143	147
11. 固定資産除却損	88	19	310
12. 固定資産売却損益(△は利益)	△ 33	△ 0	△ 46
13. 売上債権の増減額(△は増加)	2,652	3,596	△ 32
14. たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 859	2,704	△ 1,532
15. 仕入債務の減少額	△ 3,619	△ 3,335	△ 2,678
16. 未払消費税の増減額(△は減少)	47	△ 41	100
17. 未収還付消費税の増減額(△は増加)	△ 162	16	71
18. その他	201	166	89
小 計	3,909	7,227	7,745
19. 利息及び配当金の受取額	153	108	292
20. 利息の支払額	△ 253	△ 575	△ 582
21. 法人税等の支払額	△ 280	△ 436	△ 671
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	6,324	6,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払い戻しによる収入	0	3	0
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,380	△ 1,254	△ 2,526
3. 有形固定資産の売却による収入	21	8	39
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 1,757	△ 1,795	△ 3,471
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 20,260	△ 0	△ 21,306
6. 投資有価証券の売却による収入	19	1,194	702
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 8,024	—	△ 8,024
8. その他	0	10	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,380	△ 1,832	△ 34,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	29,705	△ 2,580	27,385
2. 配当金の支払	△ 717	△ 726	△ 721
3. その他	△ 65	△ 11	△ 98
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,922	△ 3,318	26,565
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	230	△ 271	△ 743
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,301	901	△ 1,982
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,934	14,952	16,934
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,236	15,853	14,952

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 42 社

KENWOOD ELECTRONICS C.I.S. LLC社は、新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。また、Kenwood Logistics (M) Sdn.Bhd.は、当中間連結会計期間中に清算終了したため、連結の対象から除外しました。

(2) 非連結子会社 1 社

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1 社

(2) 持分法非適用会社 3 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 2 社

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司及びKenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は12月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表及び連結財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価していますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(3) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成19年12月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。また、これに伴い、従来営業外費用に計上していたたな卸資産廃棄損は、当中間連結会計期間から売上原価に計上しています。

この変更により、売上総利益及び営業利益は380百万円減少し、経常利益は0百万円増加し、税金等調整前中間純利益は740百万円減少しています。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による損益への影響は軽微です。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

従来、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて財務諸表に反映させるため及び当期より四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)が適用されたことに伴い、四半期決算と年度決算を整合させるために行ったものです。

この変更による損益への影響は軽微です。

(4) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当中間連結会計期間より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

この変更による損益への影響は軽微です。